

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社名機製作所
【英訳名】	Meiki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 上 博 司
【本店の所在の場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八 幡 龍 太 郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八 幡 龍 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名機製作所東京支店 （埼玉県上尾市大字平塚字西原840番地1） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,080,668	7,483,221
経常利益 (千円)	53,478	151,827
四半期（当期）純利益 (千円)	39,512	65,884
資本金 (千円)	1,110,029	1,110,029
発行済株式総数 (株)	23,550,000	23,550,000
純資産額 (千円)	1,904,009	1,864,565
総資産額 (千円)	6,421,089	6,492,475
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.68	2.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△197,188	△49,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,309	△49,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,303	275,189
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	614,321	970,514

回次	第74期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.67

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調が見られました。一方海外経済は、米国経済が雇用情勢などを背景に景気回復基調が見られ、緩やかな成長が見込まれる状況にあるものの、中国をはじめ世界経済の減速懸念で景気の先行き不透明感は強まっており依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は「世界の顧客が感動する製品の創造、そしてオンリーワン商品の創造」を使命とし、市場ニーズに合ったグローバル展開の強化に尽力いたしました。

当第2四半期累計売上額につきましては、射出成形機が1,561百万円、プレス機272百万円、金型・周辺機器等その他を含めた全売上高は3,080百万円となりました。これによる国内売上高は1,840百万円、海外売上高は1,240百万円となり売上高に占める輸出比率は40.3%となりました。

利益面につきましては、経常利益53百万円、四半期純利益39百万円となりました。

なお、平成27年3月期第2四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は614百万円で、前事業年度末に対しては、356百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、税引前四半期純利益54百万円、減価償却費53百万円、退職給付引当金の増加21百万円、売上債権の増加31百万円、たな卸資産の増加172百万円、仕入債務の減少118百万円、利息及び法人税等の支払29百万円等により197百万円の資金支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出45百万円、貸付けによる支出100百万円等により144百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、短期借入れによる収入115百万円、短期借入金の返済による支出52百万円、長期借入れによる収入55百万円、長期借入金の返済による支出117百万円、リース債務の返済による支出14百万円等により14百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,550,000	23,550,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	23,550,000	23,550,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	23,550,000	—	1,110,029	—	625,270

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1号	12,211	51.85
名機製作所取引先持株会	愛知県大府市北崎町大根2番地	1,223	5.19
新行内儀春	埼玉県所沢市	372	1.58
株式会社トライマックス	東京都渋谷区神宮前4丁目18-4号	347	1.47
株式会社慶祐	神奈川県横浜市中区山下町58	347	1.47
株式会社ケーイーアイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22	347	1.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	212	0.90
岡邊博昭	兵庫県尼崎市	204	0.87
名機製作所従業員持株会	愛知県大府市北崎町大根2番地	198	0.84
北村宗弘	岐阜県羽島市	157	0.67
計	—	15,618	66.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,470,000	23,470	—
単元未満株式	普通株式 46,000	—	—
発行済株式総数	23,550,000	—	—
総株主の議決権	—	23,470	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社名機製作所	愛知県大府市北崎町 大根2番地	34,000	—	34,000	0.14
計	—	34,000	—	34,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、比較情報として前年同四半期累計期間に係る四半期財務諸表及び注記は記載せず、前事業年度に係る貸借対照表のみ記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、連結子会社であったMEIKI（THAILAND）Co.,Ltd.に関して、平成26年6月17日付の臨時取締役会において解散を決議し、現在清算手続きを進めており、重要性が低下したため、前事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,514	614,321
受取手形及び売掛金	2,107,710	2,138,812
製品	0	-
仕掛品	1,002,063	983,893
原材料及び貯蔵品	1,140,190	1,214,243
繰延税金資産	107,218	109,045
その他	25,329	125,081
貸倒引当金	△1,266	△2,608
流動資産合計	5,351,760	5,182,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	590,119	594,136
機械装置及び運搬具（純額）	126,697	240,235
土地	219,035	219,035
その他（純額）	99,248	90,629
有形固定資産合計	1,035,101	1,144,036
無形固定資産	59,656	51,585
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,000
繰延税金資産	12,596	9,877
その他	32,340	32,457
貸倒引当金	△4,656	△4,656
投資その他の資産合計	45,956	42,678
固定資産合計	1,140,714	1,238,300
資産合計	6,492,475	6,421,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,594,443	1,470,257
短期借入金	1,262,500	1,325,000
1年内返済予定の長期借入金	235,000	171,000
未払費用	237,312	212,181
未払法人税等	24,532	21,747
引当金	51,100	58,686
その他	77,125	104,438
流動負債合計	3,482,013	3,363,312
固定負債		
長期借入金	152,500	154,000
リース債務	75,284	60,601
退職給付引当金	818,491	839,545
厚生年金基金解散損失引当金	99,620	99,620
固定負債合計	1,145,896	1,153,767
負債合計	4,627,909	4,517,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110,029	1,110,029
資本剰余金	625,270	625,270
利益剰余金	136,408	175,921
自己株式	△7,143	△7,211
株主資本合計	1,864,565	1,904,009
純資産合計	1,864,565	1,904,009
負債純資産合計	6,492,475	6,421,089

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,080,668
売上原価	2,323,598
売上総利益	757,070
販売費及び一般管理費	※ 702,320
営業利益	54,749
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	146
受取賃貸料	3,252
その他	10,981
営業外収益合計	14,428
営業外費用	
支払利息	12,865
為替差損	2,835
営業外費用合計	15,700
経常利益	53,478
特別利益	
固定資産売却益	589
特別利益合計	589
特別損失	
固定資産除却損	41
特別損失合計	41
税引前四半期純利益	54,026
法人税、住民税及び事業税	13,620
法人税等調整額	893
法人税等合計	14,513
四半期純利益	39,512

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	54,026
減価償却費	53,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,342
引当金の増減額 (△は減少)	7,586
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,053
受取利息及び受取配当金	△195
支払利息	12,865
為替差損益 (△は益)	391
固定資産除却損	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△589
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,166
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,409
小計	△167,970
利息及び配当金の受取額	195
利息の支払額	△13,505
法人税等の支払額	△15,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,943
貸付けによる支出	△100,000
投資有価証券の売却による収入	750
その他の支出	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	115,000
短期借入金の返済による支出	△52,500
長期借入れによる収入	55,000
長期借入金の返済による支出	△117,500
リース債務の返済による支出	△14,235
自己株式の取得による支出	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△356,193
現金及び現金同等物の期首残高	970,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 614,321

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	200,116千円
退職給付費用	20,886
貸倒引当金繰入額	761

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	614,321千円
現金及び現金同等物	614,321

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社は、プラスチック産業機械の製造及び販売を事業内容としており、産業機械事業単一事業であることから、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	1円68銭
四半期純利益金額(千円)	39,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,512
普通株式の期中平均株式数(株)	23,515,541

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社名機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名機製作所の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。